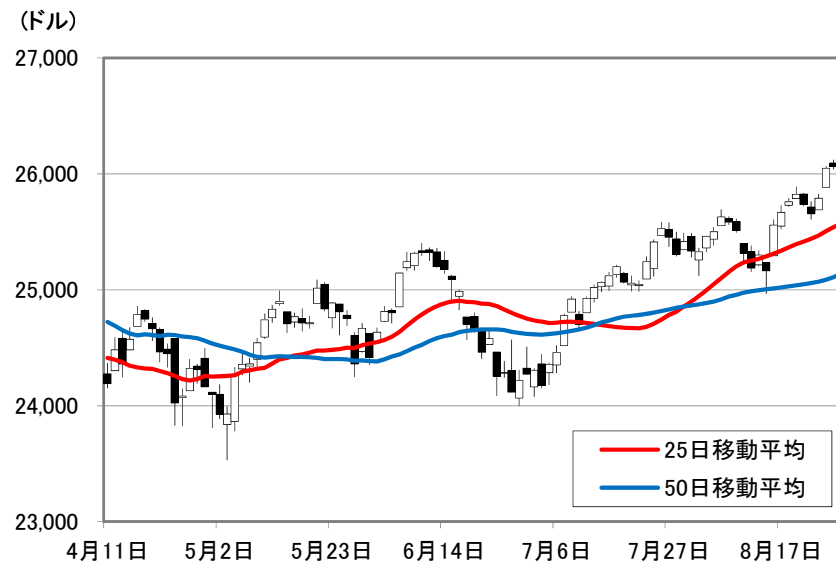


米国株式の相場展望と投資戦略

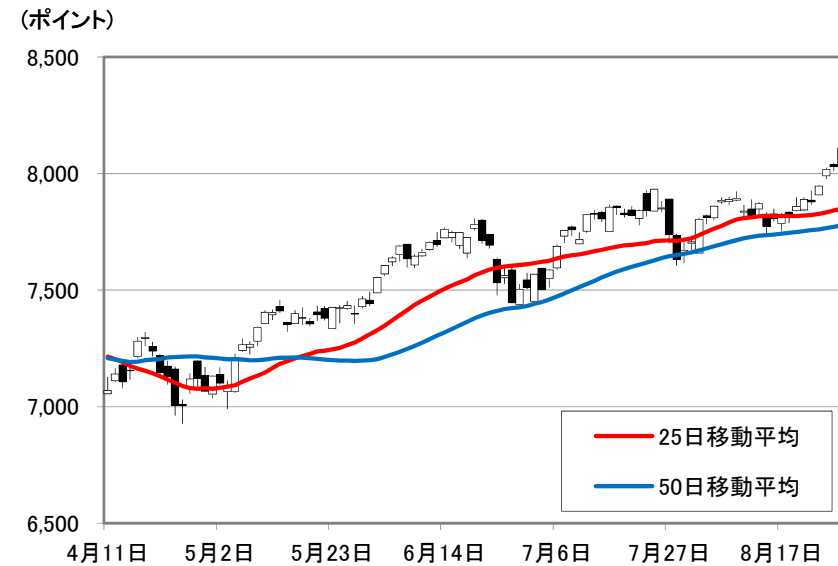
足元の米国株は高値を更新

NYダウ(日足)



作成：岡三証券、8月29日現在

ナスダック指数(日足)



作成：岡三証券、8月29日現在

- ・NYダウは7ヵ月ぶりの26,000ドル、ナスダックは史上初の8,000ポイント乗せ
- ・良好な小売売上高のほか、消費関連企業の決算発表が好調
- ・米中貿易摩擦がくすぶる中、メキシコ・カナダとの貿易交渉が進展

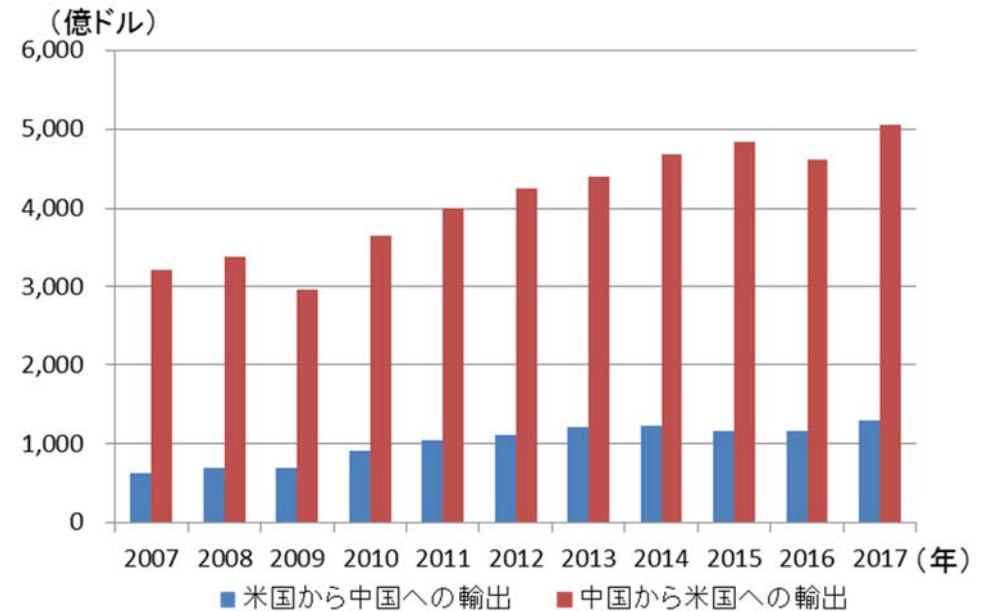
最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

貿易摩擦は長期化へ

主な米通商政策の動き

日付	事項
6月15日	トランプ大統領が中国からの総額500億ドルに上る知的財産権およびハイテク関連の中国製品に対して25%の輸入関税を課すと発表
6月18日	トランプ大統領が米通商代表部(USTR)に中国製品2,000億ドル相当への追加関税を検討するよう指示
7月6日	米国が対中制裁関税のうち340億ドル分を発動 中国も340億ドル相当の報復関税を実施
8月23日	米国が対中制裁関税のうち160億ドル分を発動 中国も160億ドル相当の報復関税を実施
~9月6日	米国の中国製品2,000億ドル相当への追加関税の意見公募期間

中国と米国、モノの貿易額(年次)



各種資料から岡三証券作成

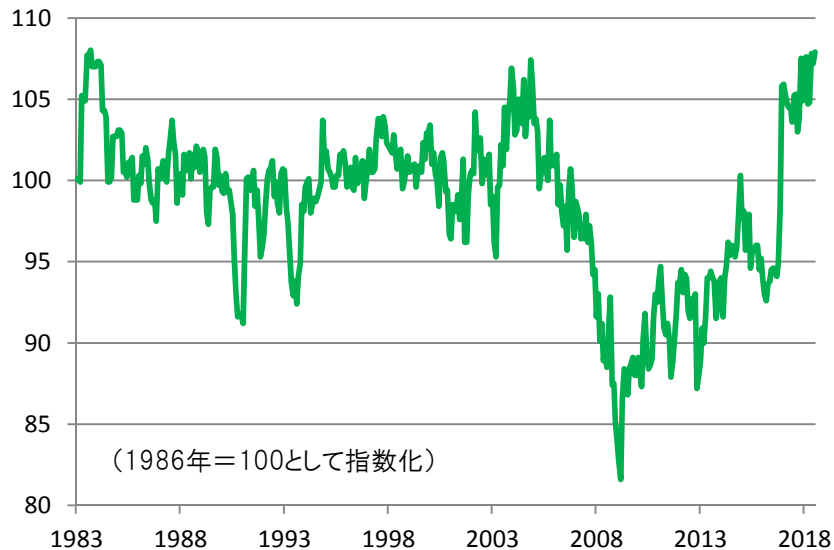
出所: 米国国税調査局

- ・中国からの輸入品2,000億ドル相当への10%追加関税賦課を検討 → 25%に引き上げも
- ・米国から中国への輸出は相対的に少なく、中国の報復方法に注目が集まる

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

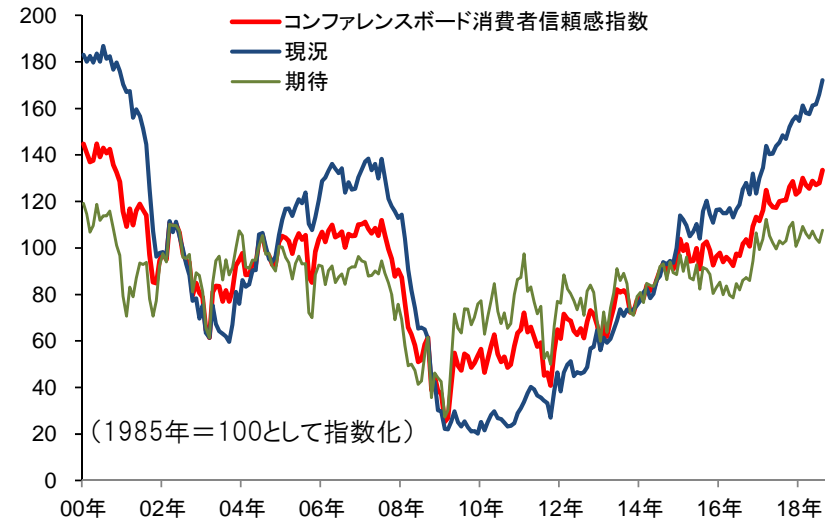
米国の中小企業と個人の景況感は依然堅調

中小企業楽観指数



出所: 全米独立企業連盟、直近は18年7月

個人の景況感は18年ぶりの水準



出所: コンファレンスボード、直近は18年8月

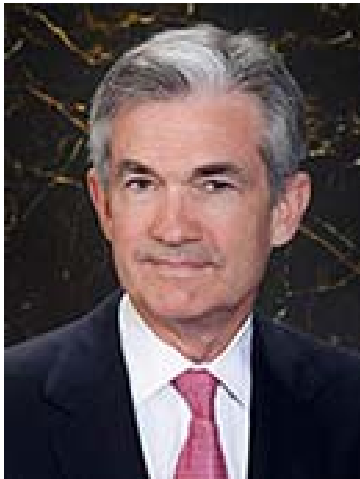
- ・7月は107.9 と1983年7月の108.0に次ぐ水準
- ・「雇用増の計画」、「販売予測」、「事業拡大の見通し」の項目が特に上昇

- ・2000年10月以来17年10カ月ぶりの高水準
- ・懸念がみられていた期待指数も反発

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

FRBは利上げ路線を継続する見込み

パウエル新FRB議長

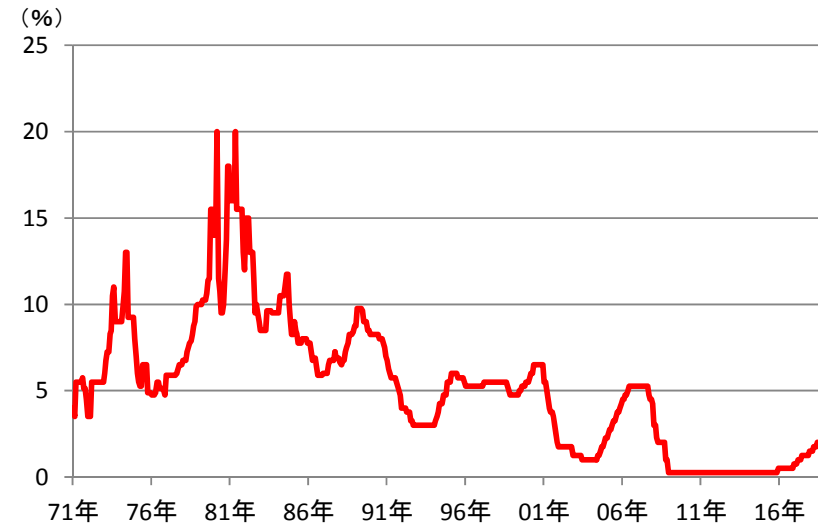


2018年のFOMC日程

1月30日-31日
3月20日-21日※
5月1日-2日
6月12日-13日※
7月31日-8月1日
9月25日-26日※
11月7日-8日
12月18日-19日※

出所:FRB
※はFRB議長による会見あり

FFレート推移



出所:連邦準備銀行、月足、直近は18年7月

FRBの二つの使命=デュアル・マンデート

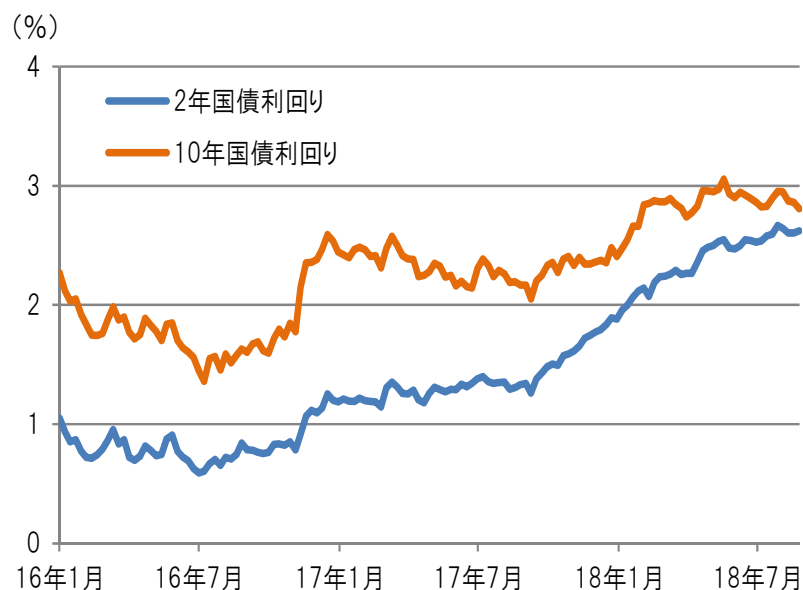
- ①最大限の雇用 (Maximum Employment)
- ②物価の安定 (Stable Prices) ⇒目標: 2%のインフレ率

- ・6月のFOMCで0.25%の利上げを実施。年内の利上げ回数見通しを3回⇒4回に上方修正
- ・8月24日のジャクソンホールでの講演では段階的に利上げを進める姿勢を示す一方、物価上昇については「2%を超えて過熱するリスクはみえない」

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

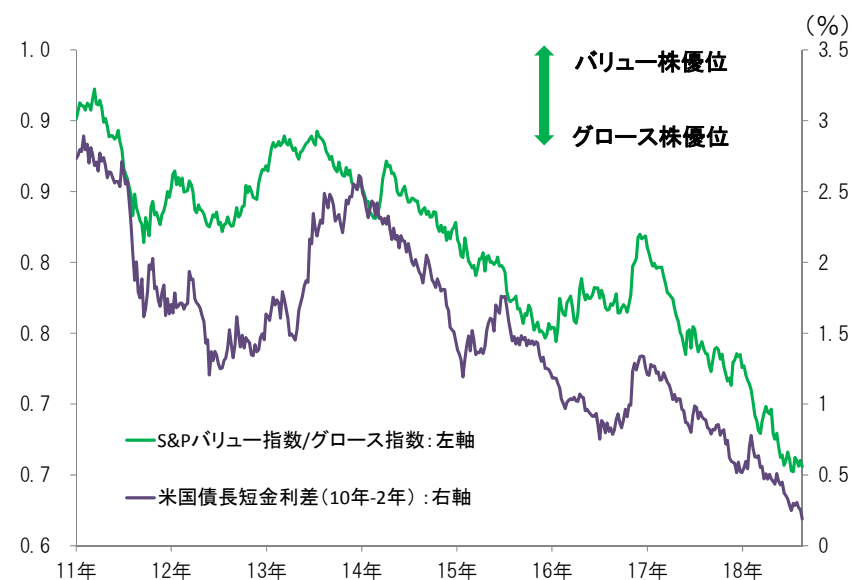
金利差縮小が示唆することは

米国の長短金利差は縮小傾向



作成: 岡三証券 週次、8月24日現在

グロース株優位を示唆



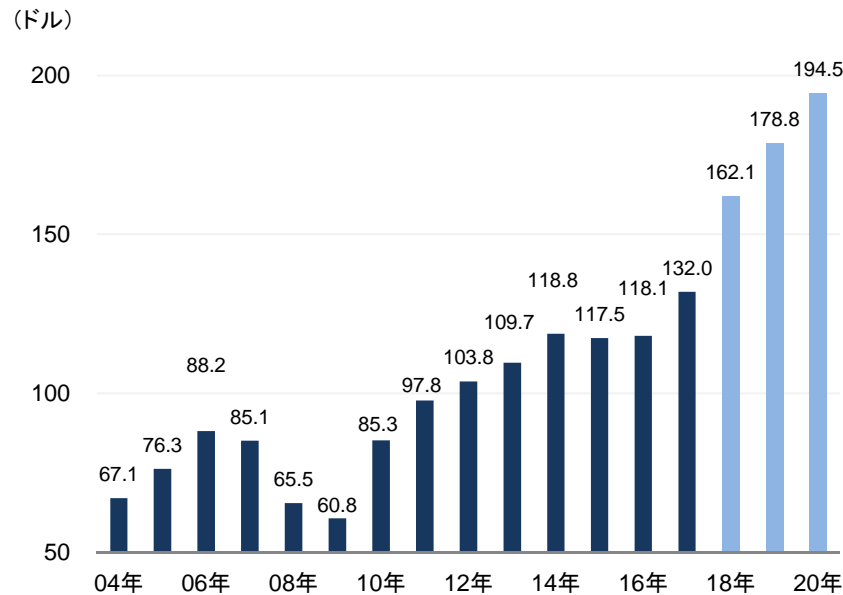
作成: 岡三証券、週次8月24日現在

・過去のケースをみると、逆イールドが確認されてから時間差を経て景気後退に入る傾向

・米長短金利差縮小時のパフォーマンスはグロース株がバリュー株を上回りやすい

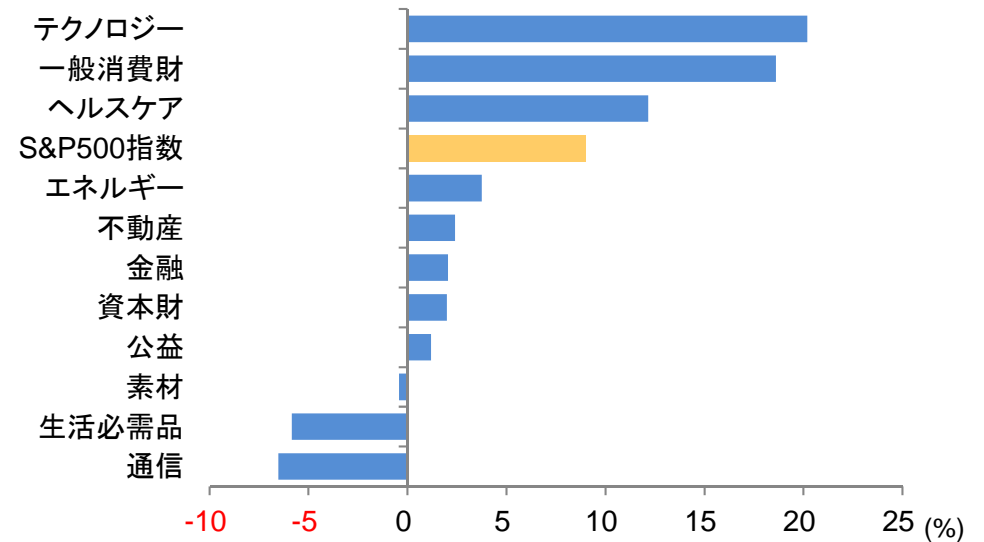
選好されるセクターは継続か

S&P500指数のEPS(一株あたり利益)の推移



出所: トムソンロイター、8月29日現在
18年は推定値、以降は予想値

S&P500セクター別の年初来騰落率



作成: 岡三証券、8月29日現在

- ・中長期的なトレンドをみると、米国株と企業業績には高い相関性がみられる
- ・今後も選別物色の動きが続く公算が大きく、好業績銘柄への投資戦略が有効となる可能性

米国株の投資テーマ、注目銘柄

【投資テーマ】

- ① 成長期待の高いグロース株
- ② 貿易摩擦の影響を受けにくい内需関連株
- ③ 中小企業や個人にサービスを提供する企業

【注目銘柄】

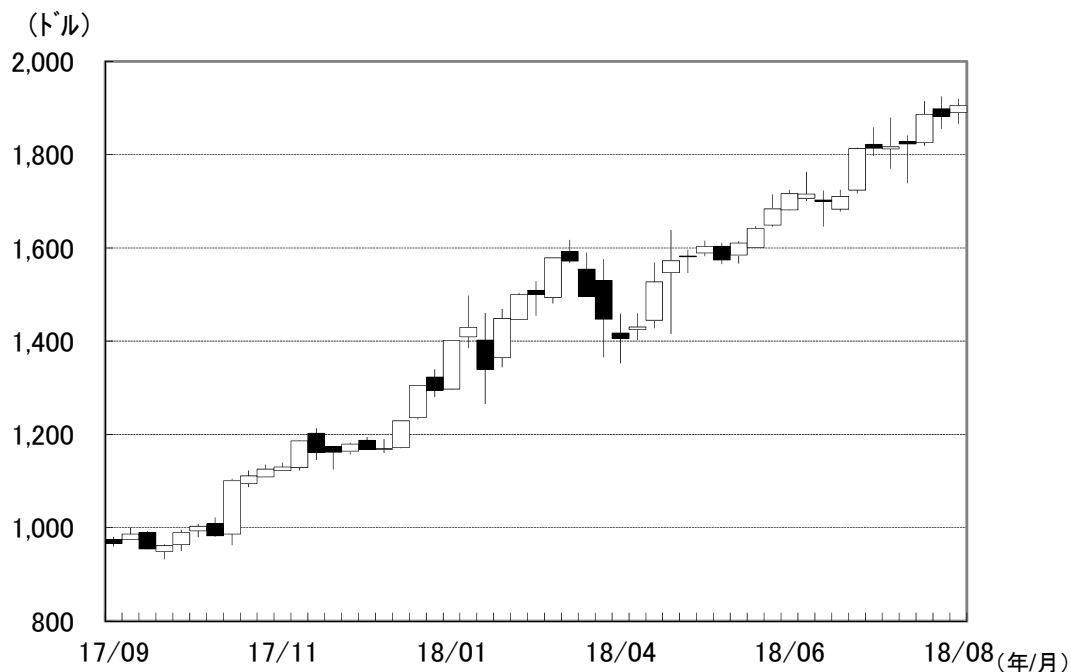
- ◎ アマゾン・ドット・コム(AMZN、世界最大のネット小売業者)
- ◎ ユナイテッド・ヘルス(UNH、米国最大の医療保険)
- スクエア(SQ、小売店レジを押さえた電子決済企業)
- ◎ マイクロソフト(MSFT、IT大手。クラウドシフトが加速)
- グラブハブ(GRUB、米国フードデリバリー最大手)

◎は岡三証券店頭取扱銘柄、○は委託のみの取扱銘柄、8月29日現在



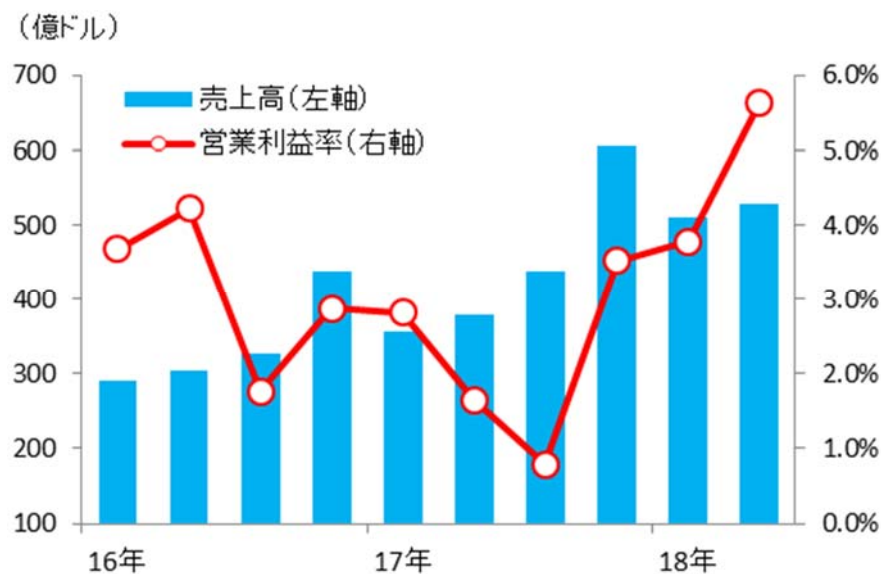
アマゾン・ドット・コム (AMZN) ～先行投資が実を結び、利益創出局面入り～

株価チャート



作成: 岡三証券、8月24日現在(週足)

売上高と営業利益率の推移



出所: 会社資料、四半期ベース

- ・4-6月期決算は純利益が四半期ベースで過去最高
- ・利益率の高いクラウド事業が好調なほか、コスト削減が寄与

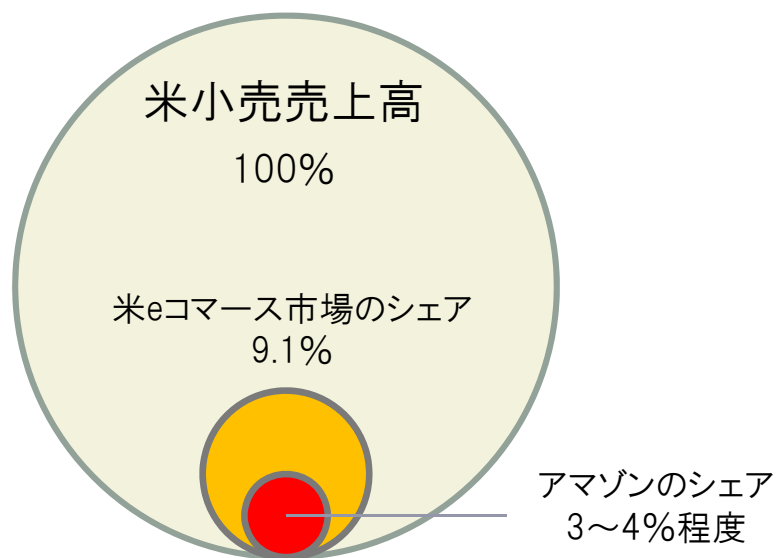
最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



米国株テーマ

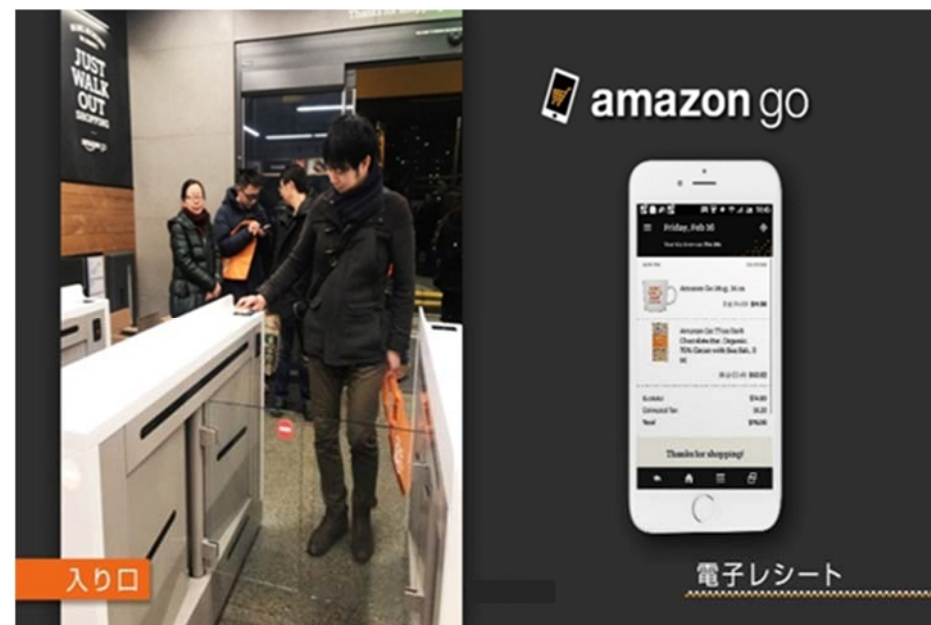
アマゾン・ドット・コム (AMZN) ～小売市場に再び破壊的創造を～

米小売市場でのアマゾンのシェア
(イメージ、17年時点)



作成: 岡三証券

無人レジ店舗「Amazon Go」



撮影: 岡三証券

- ・新学期商戦の好調から早い段階で年末商戦の期待も高まろう
- ・無人レジ店舗「Amazon Go」は2店舗目が秋にも開店予定

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



米国株テーマ

ユナイテッド・ヘルス (UNH) ～米国では医療保険に入るのが一般的～

株価チャート



作成: 岡三証券、8月24日現在(週足)

会社別の医療保険加入者数と売上高

企業名	医療保険加入者	17/12期の売上高
ユナイテッド・ヘルス	4,952.5万人	2,011.6億ドル
アンセム	4,024.4万人	900.4億ドル
エトナ	2,223.7万人	605.4億ドル
シグナ	1,590.7万人	416.2億ドル
ヒューマナ	1,400.3万人	537.7億ドル

出所: 会社HP ※医療保険加入者数は17年12月末時点

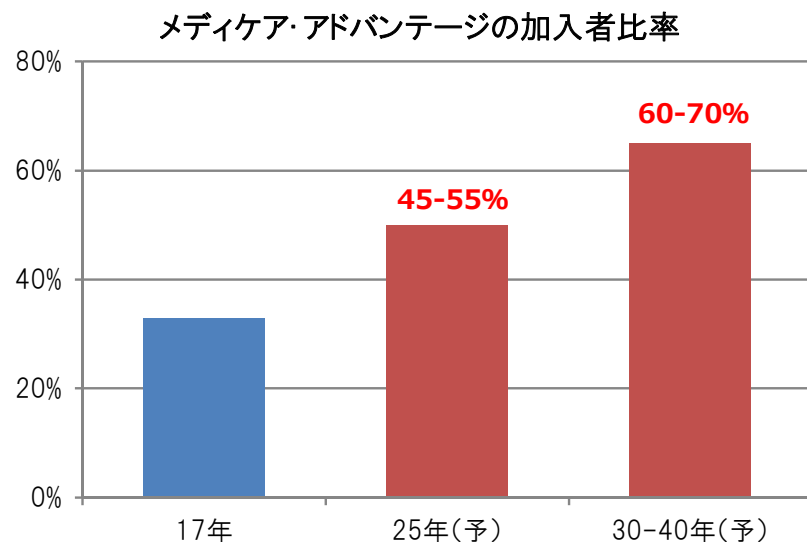
ユナイテッド・ヘルスケア部門: 各種医療保険・サービスを提供
 オプタム部門: 薬剤給付管理、医療データ分析などの医療情報サービスを提供

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



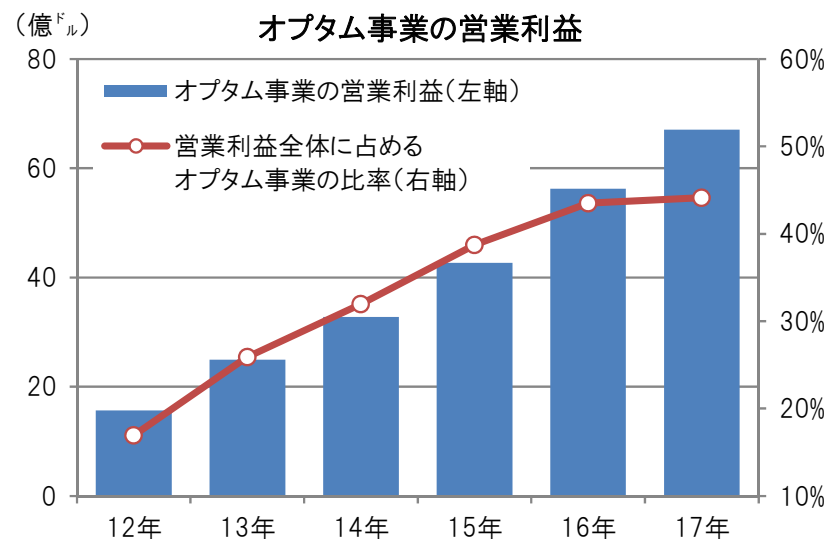
ユナイテッド・ヘルス (UNH) ～保険加入者と病院、両方にアプローチ～

医療保険の加入者数は増加へ



出所:L.E.K. analysis

オプタム事業が利益拡大のけん引役に



出所:会社資料

メディケア・アドバンテージ: 医療保険会社が提供。公的医療保険と同様の医療をカバー
 オプタム: 治療成績の向上などによる効率化、コスト削減を目指す病院・医師からの需要



スクエア(SQ、委託取引のみ) ～レジを押さえた電子決済企業～

株価チャート



作成: 岡三証券、8月24日現在(週足)

スマホ対応カードリーダー



作成: 岡三証券

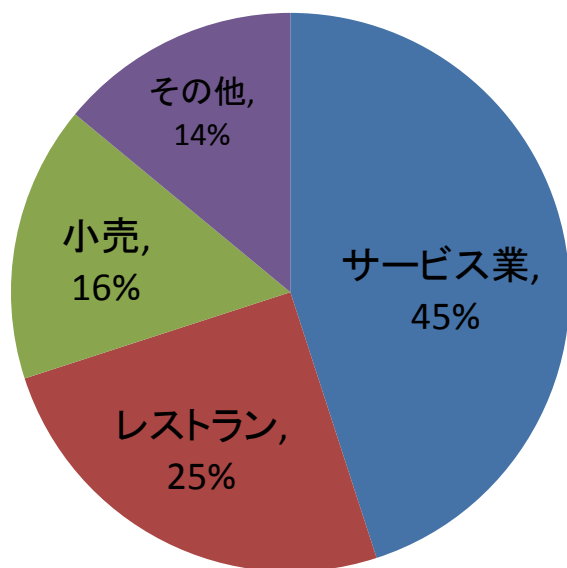
- ・カードリーダーで個人事業主や小型店舗、専用レジで中型以上の店舗に対応
- ・契約店舗に在庫管理や売上分析アプリを無料で提供

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



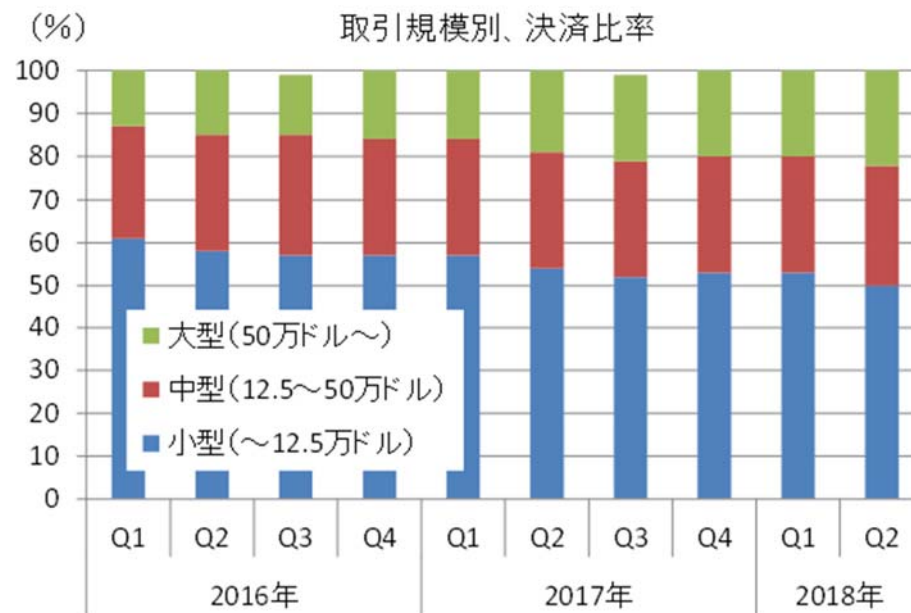
スクエア(SQ、委託取引のみ) ～店舗サービスの垂直統合が進む～

顧客別決済比率
(2018年2Q時点)



出所:会社資料

中・大型事業者の割合が5割に到達



出所:会社資料

- ・サービス業、レストラン、小売で決済総額の8割超を占め、専用サービスも提供
- ・小口融資やレストランなどの配送サービスなど事業領域の拡大
- ・個人間送金やクーポン情報を取得できるアプリも人気

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



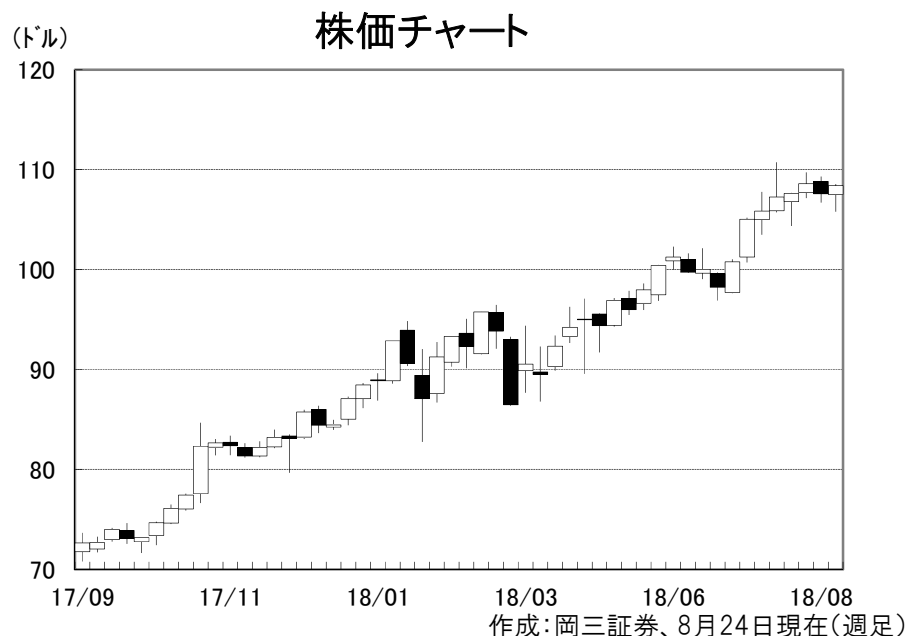
マイクロソフト(MSFT)、 グラブハブ(GRUB、委託取引のみ)

マイクロソフト(MSFT)

ソフトウェア大手。パソコンOS(基本ソフト)「Windows」とビジネス向けソフトウェア「Office」で市場を席巻。近年、エンタープライズ向けクラウドサービスが成長分野でクラウドプラットフォーム「Azure」、定額料金で最新バージョンの「Office」を提供する「Office365」、統合基幹業務と顧客情報管理「Dynamics 365」の企業需要が拡大。2018年7月には小売大手ウォルマートとの5年間の戦略的提携を発表。運営するアプリをAzureへ移行するほか、IoTや機械学習の機能を店舗の省エネや配送ルート整備に活用する予定。

グラブハブ(GRUB)

レストランからの持ち帰りや宅配を注文するためのオンライン／モバイル・プラットフォームを運営。同社プラットフォームは地元レストランの検索、注文の追跡、再注文サービスも提供する。2017年8月に口コミサイトYelpから、傘下のEat24を買収。この買収により提携レストランは4万店増え8.5万店にのぼる。2018年2月にはヤム・ブランズ(YUM)と戦略的提携を発表。傘下のケンタッキー・フライドチキンやタコベルの出前注文で専属契約を結んだ。2018年には地方都市を中心に新たに100都市にサービスを拡大する予定。



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

岡三WEBセミナー公開中

岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp>)では、エコノミスト、ストラテジストによるWEBセミナーを、週1回のペースで更新しています。ぜひ、ご利用ください。

岡三 Web セミナー

岡三証券室町本店「室町スタジオ」より、「岡三 Web セミナー」をお届けします。セミナー資料に関しましては動画下のリンクよりダウンロードいただけます。

ローソク足の基礎 (2)



▶ 2018年7月10日 ローソク足の基礎 (2) [415KB] 

米国株式市場の相場展望と参考銘柄



▶ 2018年7月2日 米国株式市場の相場展望と参考銘柄[429KB] 

※ 日経平均株価 (© 日本経済新聞社) など指数に関する権利は指数算出元に帰属します。

過去に公開された岡三 Web セミナーの動画は、下記の Web 動画セミナー一覧からご覧いただけます。

▶ [Web 動画セミナー一覧](#)

岡三証券ホームページトップ



下のバナーをクリック



または

“マーケット解説動画”の下の「岡三Webセミナー」をクリック



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法(以下、「取引所法」)に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)